

(様式)

事業の種類： 3 生活支援事業 4 多文化共生の意識啓発事業

事業計画書

(団体名) JAPAN BULLETIN BOARD

(代表者役職・氏名) 竹田 有里

1 事業名

JAPAN BULLETIN BOARD

2 事業目的

30年以内にくるであろう直下型地震など災害時において災害情報などを日本語で理解できない在住外国人（留学生も含む）に対して、正確かつ必要な情報提供と行うことが喫緊の課題だ。

2011年3月11日の東日本大震災で被災したドイツ人親子のエピソードがその代表する例といえる。ドイツ・デュッセルドルフに住むシュピールベルクさんは両親と日本国内を旅行中に東日本大震災に被災した。宮城県で津波に飲み込まれ、奇跡的に一命をとりとめるが、言葉がわからずどこへ行き何をしたらよいのかさっぱりわからなかったという。一日も早く母国ドイツに帰りたいがパスポートも失いどうしたらよいか分からなかった時、偶然出会った地元の良心的な人たちに助けられながら母国へ帰れた。このエピソードは日独で何度も放送され話題となった。被災時こそ、言葉の壁が情報未伝達の原因となり多くの外国人を悩ませるのは周知の事実であり、最近は多くの団体や自治体が多言語による情報発信などのサービスを始めている。

今回我々が新たに始める生活支援事業は、都内に在住する外国人が安心して日常生活を営むために必要な情報を提供することを柱とするものである。当該事業の一番の特徴は、在住外国人による在住外国人のための情報発信・伝達をする仕組みを作る点にある。やはり、都内在住外国人の目線で情報を発信・伝達することにより価値ある情報が提供できると言える。大使館や教会などとのネットワークも構築できる。

上記の目的を実現するための中核となるツールは、「掲示板」機能を持ち合わせた「ウェブサイト」になる。「ウェブサイト」では様々な公式サイトから収集したオフィシャルな情報を。「掲示板」には外国人が自由に情報を交換できるサイトにする。

これらのツールは、有事だけでなく、平時においても外国人の生活支援のために役立つような仕組みを作る。たとえば、外国人にとって難問になっている賃貸物件の情報、家具などの情報交換にも使えるようにしていく。有事の際において、課題点は発信する情報の整合性や入手方法であるが、元報道記者（日本人）などがメンバーとなっているほか、大使館や自治体からの情報を中心に発信すること、そしてツイートやフェイスブックなどソーシャルメディアを活用し、情報を発信するだけでなく、どこで何が起きていて、何が知りたいのかという質問を受け付けるなど SNS を通じて双方向の情報交換ができるようにすることが大切であると考えている。いわば我々が開設するウェブサイトが外国人が情報を交換する掲示板の役割を果たそうというのが目的だ。

ウェブサイト及び団体名称の「JAPAN BULLETIN BOARD」も上記を理由から採用された。公共団体や自治体、民間でもすでに外国人向けの SNS を活用した情報発信の取り組みはなされているが、我々の違いは、①外国人が外国人のために情報発信する。②ウェブサイトのプロフェッショナルが監修・運営する。③情報発信の媒体はより多いほうが外国人のためになります。

また、SNS だけでなく、安全が確認されれば避難所や自治体が開設する支援団体の窓口などに会員を派遣し、マンツーマンでのサポートも実施する予定だ。

ウェブサイトに有益でタイムリーな情報を掲載し、そこにアクセス・投稿をするコミュニティー作りも重要だと考える。これを実現するために、都内在住の外国人向けに有識者を呼び、講演会を原則的に月に一回開催し、情報の交換のリアルなフォーラムも設けます。また、災害地等を訪れリサーチをし、外国人が都内で生活する上で有益な情報を収集し、ウェブサイト上、レポートをします。

この団体の設立は2014年。上記にでてくるドイツ人親子のエピソードを知った上智大学のOBが在校生などに呼びかけ、「災害時外国人を支援する会」を2014年度結成。2年にわたる活動の末、有事の際に社会貢献をしたいという志を持つ現役大学生と留学生らと活動の目的意識で共鳴し、新たに「SIV」(Sophia Information for Visitors の省略)という団体を設立したものである。そして今年、NPO 法人になるため、そして他の大学との連携を視野に名称をSIVから「JAPAN BULLETIN BOARD」に変更した。構成メンバーはSIVとほぼ同一。SIVの活動も継承する。

「JAPAN BULLETIN BOARD」は、4月より東京都に対しNPO法人格の取得申請を行っており、審査が通れば8月ごろには法人格が取得できる見込みです。

上記の事業目的を以下の通りにまとめることができます：東京に住んでいる外国人の目線で災害時に必要な情報を、ウェブサイト及びSNSを有効活用し、共有及び拡散する社会に貢献するシステムを構築すること。また、安全が確認されたあと、メンバーやボランティアによる窓口での対応も取り組んでいきたい。

3 事業内容

(1) 事業実施期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

事業開始（平成27年）

(2) 事業実施場所・会場

上智大学キャンパス内講堂、教室。 慶応・早稲田キャンパスなど

広さ：約30㎡

(3) プログラム内容

a) 「JAPAN BULLETIN BOARD」（ウェブサイト）の開設。

目的 災害情報収集センターとする：Sophia Information for Visitors で実施した外国人に対するアンケート調査の結果、ニーズが高いと判断された情報を発信するサイトになります。大使館や行政からの災害関連情報を集めて、災害時の公式情報が閲覧できるようにする。また、だれでも投稿できる掲示板を併設し、在住外国人の生活関連に必要であり有益となる情報が交換・共有できるようにする。

内容 インターネット上にウェブサイトを開設し、大使館、地方公共団体などの英語による情報発信サイトとリンクさせ、公的機関が発信する情報を外国人に伝達する。このサイトはフェイスブックやツイートとも連動させる。また、運営者側が必要だと考える報道機関の記事などについても月1回程度、英語に翻訳し発信する。
在住外国人にとって必要だとする交通機関の運行情報についてもアクセス先などを公表する。防災情報も発信する。
ウェブサイトのほかに、掲示板を開設します。掲示板では、在住外国人が必要とする外国人でも契約できる賃貸物件の紹介、不用となった家具・生活用品などが交換できるよう自由に紹介した情報が投稿できる場所にする。災害時には、在住外国人が撮影した動画や画像を掲示板に投稿してもらい、都内各所の状況について共有できるようにする。

使用言語 英語

発行時期 7月めど（予定）

対象者 在住外国人

発行・発信数 ウェブサイトの公式情報は1か月に1回（原則）

掲示板は随時

従事スタッフ 10人程度

b) サイトの管理：

目的 情報を発信するサイトである以上、発信者である我々の責任のもと、事実関係を合理的な範囲内で確認、情報を更新していくこととする。一方、掲示板については最大限自由な情報交換のフォーラムとして外国人に活用してもらおう考えであるが、不適切な言葉や表現については、システム構築により投稿できないようにし、かつスタッフによる継続的なチェックを入れることにより合理的範囲内の対策を講じる。

使用言語 英語

対象者 在住外国人

内容 情報の更新と不適切な情報や事実誤認の情報の削除または指摘する作業。

更新される情報では、賃貸物件の情報や不要になった家具や生活用品など生活関連情報を掲示板で更新されていく。

発行・発信数 ウェブサイトの公式情報は1か月に1回（原則）

掲示板は随時

従事スタッフ 10人程度

c) 翻訳業務：

目的 外国人からの要望の多いが日本語でしかない生活関連情報を英訳し、掲示します。

使用言語 英語

対象者 在住外国人

内容 賃貸物件に関する新しいルール、業者の対応。

交通違反・取り締まりなどに関する対応。

災害時、非常時の行政による特別な対応について。パスポート再取得や一時金など

d) 災害現場での現地調査（リサーチ）

目的 2018年度、国内で災害が発生した場合、現地入りして
外国人への対応について調査する

内容 調査の内容としては、外国人への聞き取り、行政の情報発信について調査
報告書の作成

e) 勉強会等： 有識者による講演、シンポジウム、勉強会等の実施。

目的： 災害関係の情報の拡散、意見等の収集（ウェブサイトコンテンツの充実及び
外国人専用災害時対応マニュアルの作成のため）

開催日時： 原則、月1回

対象者： 都内に在住する外国人、留学生

内容： 自治体職員、駐日大使館職員、研究者などによる過去の日本の災害や防災政
策、地域コミュニティによる共助精神の大切さについて講義。

勉強会にて、パンフレットや資料の配布

（詳細は別紙参照）

f) 外国人向けのマニュアル作り

目的： 災害時に外国人に必要な情報をあらかじめリストアップし、
必要な手続きなどに関してマニュアルを作成する。

使用言語 英語

対象者 在住外国人

内容： 避難所を探す手順や、災害時の行動規範など。

作成されたマニュアルの配布（企業や大使館など）

事業参加者：10人～50人。

うち1回は2018年度大会と位置づけ、50人程度の会合を計画

(4) 事業の広報の方法

- ウェブサイト：各国大使館、教会、インターナショナルスクールに呼びかけ、当該ウェブサイトの認知度を上げて頂けるよう、協力を得る。（※フィリピン大使館とアメリカ大使館、クロアチア大使館などは既に協力する姿勢。）初年度で5000人のフォロワー数獲得を目標

- 勉強会開催時に新しい学生などへの周知
- 外国人の多い企業を訪問し、理解と賛同を得る。

(5) 期待できる事業効果

在住外国人自身が「助けてもらう」という考え方ではなく、「自助・共助」という意識で、災害時に冷静な判断で行動ができ、同じ言葉の壁をもつ外国人を助ける活動に参加することに大きな意義がある。我々の団体・開設する SNS 上の掲示板が、個々の外国人コミュニティーをつなげる役割を担うことでこれまでなかった外国人コミュニティーの融合も図れると考えている。我々の活動を通じて、言葉の壁の問題から社会貢献をしたくてもできない在住外国人や留学生が多いことを発見した。こうした外国人に声をかけ、自身が暮らす地域や町の一員として受動的でなく、能動的に社会のための活動に参加できるように支援することも重要な目的である。また、我々の活動を通じて、外国人がもつめる情報は何か？どのような手段であれば外国人に伝わるのか？などについて新しい事実が見えてくる場合が想定されるので、そうした情報を行政や民間団体などへ情報提供や報告をしていくことも今回の事業の効果として期待できる。外国人向けの情報伝達において、新たなツールが開設されることで伝達能力が向上する。新しく開設するウェブサイトは、初年度で5000人のフォロワー数獲得を目標とする。サイトを運営するエリック・ワンの過去の実績を考えれば不可能ではない数字です。
※エリック・ワンの経歴別紙参照ください。

(6) 申し込み事業の特徴

災害時における外国人への情報提供の在り方について、多くの取組が日本人が検討してきた。今回、我々は在住外国人や留学生が中心となって、外国人による外国人のための災害支援・防災支援を取り組んでいくことを提案した。団体のメンバーには SNS 界では著名で大手企業と取引をする外国人専門家が参加しているほか、英語圏からもっとも多く的人数が都内在住するフィリピンの大使館が当団体への支援協力を表明してくれていることも本事業が成功する大きな要素となっている。

4 実施体制

JAPAN BULLETIN BOARD 登録専従者10名
ボランティア参加者50人程度 → 100人程度に増やす計画

5 事業実施日程・工程

[実施日程の一覧表を添付](#)

6 事業終了後の計画

2018年度は、SNS からの発信力の強化と大使館やインターナショナルスクールなど在京の外国人コミュニティーとの関係構築を最重要課題として活動を行う。2018年度の事業終了後の計画としては、2020年東京オリンピックに向けて、国際防災フェアを都内で開催するなど、東京の防災対策、そして将来予見されている地震とそれに向けての体制、過去の教訓などについて外国人の目線で政府や東京都の取組・活動を伝える年度にしたい。

7 事業成果の活用方法

外国人が有事の際に何を求めているのか？どのような手段が効果的なのか？また、外国人自身が有事の際、どのような社会貢献活動ができるのか？を研究し、その過程や結果を行政や民間の保険会社などに報告する。

8 その他

参加者の個人情報は、鍵のかかるキャビネットに常時施錠して管理している。